

自主放送開始まで

ケーブルテレビ視聴無料に

再度検討を行う／町長

う。運営方法を含めて早急に検討すべきと思うが執行部の見解を問う。



議員 勝幸 下村

答

大西町長

松田総務課長

問 本事業の各種加入率が問題視されているが、告知端末の整備は防災上の観点から全戸に配布据付しなければならぬ重要な機器。その加入率は現在何%か。また、自主放送開始時期は24年度と答弁があった。開始時期が早められない場合、地デジ視聴可能地域ではケーブルテレビに加入する意味が見いだせない。その場合、加入希望者には自主放送開始まで、1050円の視聴料金を無料にすべきと思

12月1日現在の加入率は告知端末63・74%、テレビ32・39%、インターネット11・81%という状況。告知端末は指摘通り100%の設置を目指していく。

自主放送機器導入が、今のスケジュールでは、どうしても23年度後半になり、前倒しの導入計画は難しい。このため、自主放送開始は24年4月からならざるを得ない。無料にした場合、23年度の運営計画が根底から崩れるので、相当慎重な検討がある。再度庁舎内で協議をしたい。

基本的な運営体制は公設公営だが、機器保守等については委託での運営も考えている。

少子化対応

小学児童数の推移と動向は

将来、統合も視野に／教育長

問

黒潮町でも少子化が深刻になって久しい。児童情報の一番集中する行政が、地域住民やPTAに正確な情報提供を行い、将来の動向を見据えた対応をすることが重要と考える。町内各小学校の児童数の予測推移と今後の小学校運営方針について問う。

答

坂本教育長

22年5月1日現在、町内小学9校の児童数合計が566人。内訳は、拳ノ川27人、伊与喜22人、佐賀126人、伊田21人、上川口39人、南郷45人、入野165人、田ノ口68人、三浦53人。

答

大西町長 坂本教育長

松田 農業振興課長

谷口 海洋森林課長

森下 産業推進室長

児童数は年々減少をしており、平成27年度の全体児童数見込みは443人。5年間で123人が減少する見込み。5年後予測で最も少ない学校が、伊田小学校11人、拳ノ川15人、伊与喜18人。この状況を考えると、近い将来、保護者や地域住民と協議しながら、統合についてどうしても検討せざるを得ないと考えている。

一次産業振興

町の積極的支援を

関係者と十分な協議を／町長

問

町内基幹の農林水産業の後継者が今後どうなっていく予測を立てているのか。またそれに対する支援策は。町の体験型観光の目標人員は立てているか。またその時の経済効果予測は。町内にあるスポーツ施設を有効活用するために、教育と産業の融合を積極的に推し進める考えはないか。

農業従事者は年々減少している中、6年間で新規就農者が約30人あった。主に施設園芸を中心とした助成を関係者とともに取り組んでいる。また、その中で研修から独立までのプロセスを明確にし、四万十町と様々な場面で連携もしながら取り組みを深めている。林業は若年木の管理を中心とした雇用支援を行う。水産業も厳しい状況が続いているが、既存事業者を十分に支援しながら新規漁業者を確保していく。毎年の体験型観光の具体的目標は立てられていないが、今後は各種団体や専門家と十分に協議を行い、目標に対する反省や次年度の目標設定につなげていきたい。スポーツ施設は当町の大事な武器。今後は委員会サイドだけでなく、商工会などとも十分に連携したい。